



GO!

<http://www.jfaiu.gr.jp>

2018.6.8 No.19-11

EXPRESS

# 航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

## 小川勝也参議院議員が、航空保安について 航空連合の主張をふまえ、国土交通大臣に意見!

6月4日(月)、参議院決算委員会において、航空連合政策議員フォーラム副会長の小川 勝也(おがわ かつや)参議院議員が、「航空保安」について、航空連合の主張をふまえ発言しました。

### 【小川議員の発言内容(要旨)】

- 2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックを控えるなかで、**航空保安対策は喫緊の課題**である。
- 日本のように民間の航空会社が保安の責任を負っている国はほとんどない。
- **テロ対策については国が責任を負うべき**であり、そこに係る**費用負担についても、航空会社の経営と切り離して考える必要がある。**
- 最近では、保安検査員の大量離職など、人手不足が深刻である。しっかり人材を確保できるよう、国として対策を図るべきである。



小川 勝也 参議院議員  
(航空連合政策議員フォーラム副会長)



石井 国土交通大臣

### 【国土交通大臣の答弁(要旨)】

- 我が国では、国が定めた航空保安対策基準に従って、関係者が具体的な対策を講じている。国が関係者への監査を行い、厳しく指導・監督することで諸外国と同等の安全が確保されている。
- 一方で、保安検査に関する費用について、航空会社以外に空港管理者が費用の1/2を負担している。加えて、ボディースキャナーなど先進的な保安機器の導入に対しては、航空会社分の費用を負担している。
- 保安検査員の確保に関する課題は認識しており、国土交通省において航空関係者をメンバーとする検討体制を構築し、解決策を検討している。